昭和52年度

東アフリカ鉱工業プロジェクト
選定確認調査報告書

（タンザニア・ザンビア・ケニア）

1977年10月

国際協力事業団

77

国際協力事業団

受入月日 '84. 4. 17	416
登録No. 03587	66
	MPP

4000
8412
MDP

ま え が き

昭和52年度の東アフリカ諸国・鉱工業・電力関係プロジェクト選定確認調査は、昭和52年6月23日から7月15日迄の23日間、タンザニア、ザンビア、ケニアの3ケ国について行なわれた。

調査団は、向井（通商産業省技術協力課長補佐）団長以下大橋（国際協力事業団鉱工業計画課）加藤（通商産業省経済協力課）、松谷（外務省開発協力課）河崎（外務省経済協力第1課）及びアドバイザーとして天野、吉井（海外経済協力基金)（タンザニアのみ）の7名で構成されたが、ケニアについては、大橋、松谷及び河崎の3名が担当した。

今回の調査については、新たな調査案件の発掘に努めたほか、鉱工業分野の技術協力について相手国政府機関と話し合いを行った。

タンザニアでは、同時期に本事業団より派遣した苛性ソーダ、PVC製造工場建設計画調査団の中間調査結果の相手国政府への説明を担当した。

今回プロジェクト選定確認調査団は事業団設立後3ケ国とも初めての訪問であり、鉱工業、電力分野の技術協力はタンザニアのキリマンジャロ州総合開発計画協力以外は実質的に結びついたものはなく、当該諸国の日本への期待の大きさに比較してなじみの薄いものとなっている。

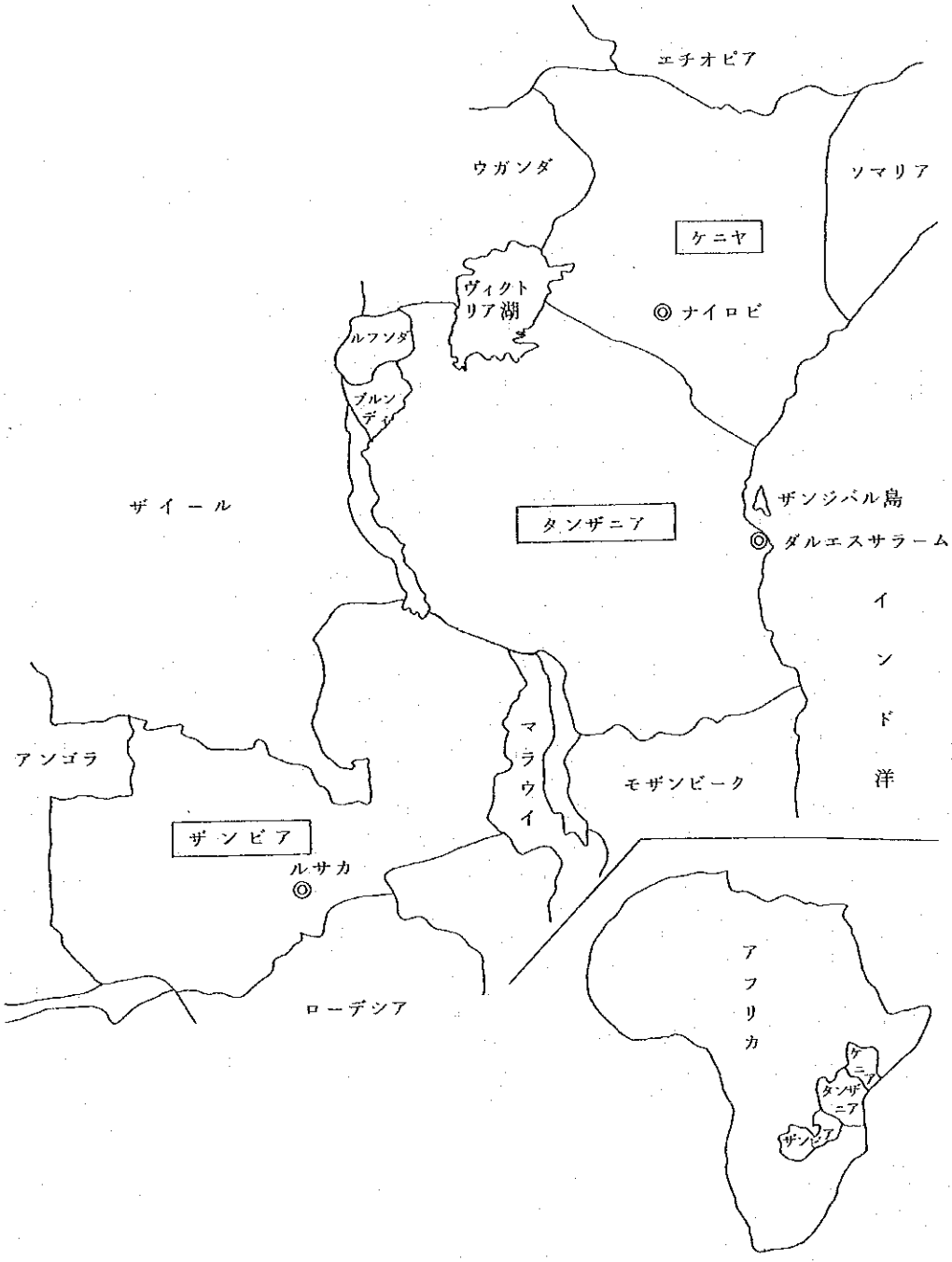
今回の調査における各国政府機関との討議を通じて、具体的に協力すべきプロジェクトの発掘は、ケニアについてのみ行われたが、タンザニア及びザンビアについては今後の技術協力を進める上での相互理解の増進及び問題点の認識が得られた。この調査結果を踏まえて、今後の技術協力の進め方について取組みの端緒が開かれることを期待する。

最後に調査団に対して全面的に協力いただいた各国政府、外務省、通商産業省在外日本大使館、在外ジェトロ事務所その他の関係各位に心から謝意を表する次第である。

JICA LIBRARY
1063609[0]

目　　次

Ⅰ　調査団の編成……　1
Ⅱ　調査団の日程と訪問先……　2
Ⅲ　調査結果の概要……　10
1.　タンザニア……　10
2.　ザンビア……　18
3.　ケニア……　20
Ⅳ　参考資料……　27
1.　東アフリカ諸国に対する我が国の経済協力実績……　27
a.　ＪＩＣＡの技術協力……　27
b.　円借款の実績……　28
2.　各国の概況……　33
a.　タンザニアの概況……　33
b.　ザンビアの概況……　45
c.　ケニアの概況……　51


エチオピア
ウガンダ
ソマリア
ケニヤ
ヴィクトリア湖
ナイロビ
ルワンダ
ブルンディ
ザイール
タンザニア
ザンジバル島
ダルエスサラーム
インド洋
アンゴラ
マラウイ
モザンビーク
ザンビア
ルサカ
ローデシア
アフリカ
ケニア
タンザニア
ザンビア

I　調査団構成

団　　長　　向井　　保

通産省通商政策局技術協力課長補佐

団　　員　　大橋英雄

国際協力事業団鉱工業計画調査部計画課

加藤克之

通産省通商政策局経済協力課

松谷勝成

外務省経済協力局開発協力課

河崎広二

外務省経済協力局経済協力第1課

アドバイザー

天野貞夫

海外経済協力基金業務第1部業務第1課長

吉井純行

海外経済協力基金開発調査部参事役

Ⅱ　調査団の日程と訪問先

(1)　日　程

日順	年月日	行程	宿泊地	午前	午後
1	52.6.23（木）	東京　→　ダルエスサラーム	ダルエスサラーム		夜到着　大使館、青年協力隊関係者出迎え
2	24（金）		〃	川並大使表敬、橋本書記官等と日程打合せ	苛性ソーダ、PVC調査団（第1陣）と打合せ会議（クンドウチホテル）
3	25（土）	ダルエスサラーム→モロゴロ	ミクミ	第1陣と合同会議、中間報告聴取（バハリビーチ）	
4	26（日）	モロゴロ→ダルエスサラーム	ダルエスサラーム	モロゴロ地方農工業視察	OECFナイロビ駐在員との打合せ会議
5	27（月）		〃	JETRO、ナショナルバッテリー工場訪問	第1陣との合同会議、苛性ソーダ、PVC調査の中間報告書とりまとめ（バハリビーチ）
6	28（火）		〃	o 用水開発・エネルギー・資源省LWEGARULILA次官と会談	大使館との打合せ
7	29（水）		〃	o 大蔵企画省JANGUO次官補他に苛性ソーダ及びPVC調査結果報告	
8	30（木）		〃	o 運輸・通信省、E.A.P.T.（東阿通信共同体）、S.M.C.（自動車公社）プロジェクト関係者との会議	世銀A.GORE副事務所長と会談
9	7. 1（金）		〃	o S.M.C.（自動車公社）E.MKISI輸入調整支配人他と会議	駐在商社（西沢）訪問、大使館との打合せ
10	2（土）		〃	o 大蔵企画省JANGUO次官補と向井団長との間で苛性ソーダ、PVC調査結果に関連する円借款問題につき"Minutes"を交換。IDP専門家4名との会議	IDP（キリマンジャロ州総合開発計画）モシ駐在専門家5名より事情聴取
11	3（日）	ダルエスサラーム→ルサカ	ルサカ		移動（天野団員はザンジバルへこれより別行動）

日順	年月日	行程	宿泊地	午前	午後
12	52. 7. 4（月）		ルサカ	大使表敬、篠宮書記官と打合せ、駐在商社（日商、丸紅）との懇談	大使館との打合せ
13	5（火）		〃	（吉井団員はナイロビへこれより別行動） 駐在商社（三井、三菱、住商）との懇談	
14	6（水）		〃	o 経済・技術協力省 S.K.MUTUNA 次官と会談	o 国家開発計画庁 D.SIMNDA 次官と会談
15	7（木）		〃	NCCM社社長訪問、RCM社社長訪問 o INDECO（工業開発公社）MUMBI Company Secretary と会談	o 大蔵省 F.M.WALUSIKU 次官と会談
16	8（金）	ルサカ→ナイロビ	ナイロビ	移動	o KENYA PIPCLINE LTD. MR. RAO技術支配人と会談　太田大使表敬
17	9（土）	ナイロビ⇄ニエリ	〃	ニエリ工業団地予定地視察（KIE MR.J.H.R.MURIGU，岡本書記官，JICA 難波，OECF 鈴木同行）	
18	10（日）		〃	（向井団長、加藤団員帰国の途へ） 休日	
19	11（月）		〃	o 商工省 NDIHO 工業局長以下 KIE.ICDC.KDFC代表と会談	o 天然資源省 D.THIOGO Under Secretary 他と会談 o ICDC（商工開発公社）E.NDIRANGO 工業支配人等と会談
20	12（火）		〃	o 大蔵省 GITHINJI 次官補他と会談	o 建設省 MBUGUA 次官他と会談
21	13（水）	ナイロビ→ロンドン	ロンドン		
22	14（木）	ロンドン	機　中		
23	15（金）	東京着			

(2) 訪問先と訪問者名

(a) タンザニア

(イ) 運輸・通信省・E.A.P.T（東ア通信共同体）

（タンザニア側）　77年6月30日

T.N.Goshi　SENIOR ECONOMIST MAWASILIANO

(Ministry of Communication & Transcportation)

R.C.Mzuguno　Regional Director EAP&T Corp

Frank M. Mgaya Asst. Regional Director/Tel EAP&T Corp.

R.G.IGANGAS Asst,Executive Engineer MAWASILIANO

MWAMBUNGU Director General State Motors Co.(SMC)

（日本側）　7団員、橋本書記官

(ロ) 自動車公社（S.M.C）

77年7月1日

（タンザニア側）

E.MKISI Import Control Manager

M.JUNGERSI Chief Accountant

（日本側）　7団員

(ハ) 用水開発・エネルギー・資源省

77年6月28日

（タンザニア側）

Lwegarulila Permanent Secretary

他1名

（日本側）　7団員

(ニ) 大蔵企画省

77年6月29日

（タンザニア側）

JANGUO　次官補他

（日本側）　7団員、橋本書記官

(b)　ザンビア

(イ)　大蔵省（Ministry of Finance）

77年7月7日

（ザンビア側）

F.M.Walusiku 次官　Permanent Secretary

Manika　Economist

（日本側）　5団員　篠宮書記官

(ロ)　経済、技術協力省（Ministry of Economic & Technical Cooperation)

77年7月6日

（ザンビア側）

MR.S.K.Mutuna 次官　Permanent Secretary

（日本側）　5団員　篠宮書記官

(ハ)　国家開発計画庁

The National Commission For Development Planning)

77年7月6日

（ザンビア側）

Dr.David Simonda Permanent Secretary

（日本側）　5団員　篠宮書記官

(ニ)　INDECO（工業開発公社）　Industrial Development Corp.

77年7月7日

（ザンビア側）

G.M.Mumbi Group Company Secretary

A.M.Lewanika Group Management Services

B.C.Malupensa Group Management Services Division

（日本側）　5団員

(ホ) NCCM社（銅生産）

77年7月7日

（ザンビア側）

F.H.Kaunda Managing Director

（日本側） 団員5名

(ヘ) RCM社（銅生産）

77年7月7日

（ザンビア側）

D.A.R.Phiri Managing Director

（日本側） 団員5名

(c) ケニア

(イ) 大蔵企画省(Ministry of Finance and Planning)

77年7月12日

（ケニア側）

A.GITHINJI Deputy Secretary,External Aid, Ministry of Finance

H.B.M.KAGUNDA Senior Planning Officer,Treasury

（日本側）

大橋、松谷、河崎団員、岡本書記官、鈴木OECF、江崎、難波 (JICA)

(ロ) 商工省(Ministry of Commerce and Industry)

77年7月11日

（ケニア側）	K.A.NGENY	Kenya Industrial Estates
	J.H.R.MURIGU	Kenya Industrial Estates
	GATIMU MAINA	I.C.D.C.
	J.K.KIMONDO	I.C.D.C.
	J.W.KIHARA	D.F.C.K.
	A.N.NDIHO	Ministry of Commerce & Industry

（日本側）

大橋、松谷、河崎団員、岡本書記官、鈴木（OECF）、江崎、難波（JICA）

(ハ) 天然資源省（Ministry of Natural Rescurces）

77年7月11日

（ケニア側）

DEDAN THIOGO	Under Secretary,Ministry of Natural Resources
ERIC ODADA	Geologist,Ministry of Natural Resources
WILFRED WAIREGI	Senior Geologist,Mines & Ceological Department
NAIJALI ANDANGO	Mining Engineer,Mines & Geological Department
JOHN WAWIYE	Forestry Department

（日本側）

大橋、松谷、河崎団員、岡本書記官、鈴木（OECF）、　瀬川（MMA）
江崎、難波（TICA）

(ニ) ICDC（商工公社）

77年7月11日

（ケニア側）

E.M.WAMAI	Executive Director,I.C.D.C
E.NDIRANGO	Industrial Manager,I.C.D.C.
G.MAINA	Senior Project Officer,I.C.D.C.

（日本側）

大橋、松谷、河崎団員、岡本書記官、鈴木（OECF）　難波（JICA）

Ⅲ　調査結果の概要

1.　タンザニア

(1)　目　的

先発の苛性ソーダ及びPVCプロジェクトの調査団の調査結果について「タ」政府に説明するとともに、当該調査結果がフィージブルでなかった場合においてはこれに代替する鉱工業分野を中心とする対象プロジェクトの発掘選定に努める。

（チームの性格）

本調査団は従来の技術協力分野のみのプロファイに加え、資金協力担当者の参加を得ることにより、我が国の援助が技術、資金の両面で有機的かつ弾力的に結びついていることを相手方にＰＲでき、また両分野間の相互理解の促進、援助の共同対処等の効果を発揮することができた。

(2)　調査の結果

(a)　ＭＩＮＵＴＥＳのとりまとめ

苛性ソーダ及びＰＶＣの２プロジェクトとも調査結果がフィージフルでなかったため、緊急に代替プロジェクトにつき「タ」政府と協議した。

①　日本側ミッションは苛性ソーダ、ＰＶＣの両プロジェクトがＦ／Ｓ調査団の調査の結果、円借款の対象となり難いものと表明した。これに対しタンザニア側は失望し、日本の援助以外で実施する旨表明した。

②　日本側ミッションは第３次５ケ年計画における優先度の高いプロジェクトを次の円借款供与の対象として日本政府に提言することを表明したのに対し、タンザニア側は㋑通信プロジェクト　㋺ザンジバル向貨物船　㋩輸送機械（自動車公社）を提示した。

③　日本側ミッションは㋑、㋺及び㋩のうち熟度の高いプロジェクトについて至急円借款要請書を提出するよう提言した。

④　タンザニア側は③の円借款の正式要請を早急に大使館を通して提出する旨同意した。

(b) 技術協力要請

① 専門家派遣要請（運輸・通信省）

通信技術者

D4—International Telax exchange 1人 2年 出来れば国際電々より } 派遣は出来るだけ早急に

E1—Satellite Ground Station 1人 1年

② 地下資源、地下水開発のための地質及び地球物理資料の作成

（水資源、動力省）

タンザニア総面積960千㎡の６０％は地質調査が済んでいるが、４０％に相当する地域は未調査である。これらの地域の調査を進めるため、計画的に技術修得を図ることとし、地球物理学、地質学、地化学等の教育、訓練を大学等において、外国の専門家の協力により行うことを計画している。

計画内容	外国専門家	地質学者	10人	調査機材 9,389千シリング（330百万円）
		地化学者	10人	
		地球物理学者	10人	期　間　5年間
		化学者	5人	

(c) 従来の協力上の問題点と今後の方法

① 従来タンザニアについては天然ソーダ灰開発、キリマンジャロ州総合開発等大規模かつ数次にわたる調査を実施してきているが、プロジェクトの実現に結びついていないため、タンザニア政府の日本の経済協力に対する期待度の割に具体的効果を上げ得ていない不満が昂じていると見受けた。

② タンザニアに対する他先進国の援助は、英国、北欧、西独（中国は別格）が主体であるが、これらは専門家を団または単発により、各分野の行政機関及び事業実施機関に長期に派遣し、総合計画に対するアドバイズ、各プロジェクトの発掘のみならず、F／S調査も実施している。また、資金援助についてもこれらの機能からかプレッジが早く、

調達を図ってからプロジェクトの具体的ツメを行う方式が定着しているため、日本の援助スキームが未だなじみのないものとなっている。

③　現在までのところ調査しても実現していないだけで、必ずしも日本の援助方式がタンザニア等に合わないわけではなく、タ側の日本に期待するプロジェクトが、工業案件という難しいものが多いことに起因していることもあり、今後は協力要請プロジェクトについて調査を行う前に充分なる検討を行うことでありある程度フィジビリティが見込れるものにしぼって調査すべきと思われる。

④　タンザニアのような国（LLDC、アフリカ、社会主義）における協力プロジェクトの発掘は、我が国の援助スキームに合わせるめには日本サイドからプロジェクトの発掘、提案も考えるべきと思われる。特に我が国の駐在商社や投資企業がほとんどない同国には、詳細なる産業経済の実態把握と分析を行うため長期間の専門家による調査が必要であり、当面、㋑行政機関及び実施機関へのアドバイザーとして派遣するか、困難ならば㋺3～6ケ月程度の分野をしぼった少人数のコンサルタントによる調査員の派遣を考えるべきと思われる。

この場合、分野の選定は実現可能なものであり、かつ我が国の資金援助もしくは技術援助によりフオローされ得るものでなければならない。

(d)　援助受入組織

①　対外的な経済協力の受入、折衝は大蔵企画省が所管

②　各プロジェクトの計画は各実施機関が作成し、所管省が調整、とりまとめ後大蔵企画省に提出。大蔵企画省には計画段階から調整する機能がないため、問題が起りやすい。例えば、プロジェクトサイドの決定も実現段階になって初めて問題化する。（苛性ソーダ、PVCの例）

③　各実施機関には先進国の専門家がアドバイザーとして各種のアイデアを提案、調査も行っている。

(e) 産業実態と今後協力の可能性あるプロジェクト

① 各種産業の国有化の促進と、外貨不足による輸入制限から製造業は下落または横這い。

② 設備の稼動率が低いのは需給関係からでなく、修理部品等の不足によるものがほとんど。

③ 政府は外資導入を制限しておらず、（税金問題等インセンティブは特にない）、民間投資の余地はあるが、収益性は疑問でメリットは少ないためほとんど増えていない。

④ 農業生産はマネージメントが悪いため昔のプランテーション時代より下っている。

⑤ 灌漑農業はまだほとんど行われていない。スモールホルダーが少なくなり公社化の進行（よく働かない親方日の丸）

⑥ 農村には失業者は少なく、都会に失業者が増えている。（人口増年率 3.5 ～ 3.9 %）

（今後協力の可能性あると思われるプロジェクト）

プロジェクト	協力方法	
1. 機械器具修理工場、再生部品製造 (work shop)	F／S 専門家派遣	資金協力
2. 東ア3国共同体崩壊によるフォロープロジェクト		〃
o 運輸関係(1)鉄道及び鉄道車輌		〃
(2)航空機		〃
(3)港　湾		〃
(4)船　舶		〃
o 通信関係(5)マイクロウエーブ電話交換器	専門家派遣	〃
	専門家派遣によりプロジェクト発掘	〃
o 工業関係	専門家派遣	〃
3. 第3次5カ年計画プロジェクト 末　定		

4. 農業関係	
砂糖工場の改善（歩留り up）	F／S 専門家派遣によりプロジェクト発掘 資金協力
農業機械	〃
肥料工場	〃
飼料工場	〃

(b) キリマンジャロ州総合開発計画についての派遣専門家との会談による提言
（IRDP）

	農　　業	工　　業
実施計画（IRDP）	かんがい関係｛モシ低地　54.809千シリング　8年 かんがい　63.511　8年 〃　8.411　3年 Extension Service　15.500　4年 農業機械サービスセンター　9.100　4年 種子増加農場　1.040　3年 米、野菜、綿花、コーヒー　730　1～5年 小　計　153.090 畜産関係　8.129　2～4年 合　計　161.219	新規工場24業種86工場　7.044千シリング 既工場拡張　7.720　〃　｝14762千シリング（資金）（517百万円）（協力） 工業開発センター　10.158　〃　（355 〃）…（技術協力） 5ケ年間　所要資金　計24.920　〃　（872 〃） 専門家派遣 メタルワークショップ（鋳物、鍛造）、窯業（レンガ、カワラ、土管、陶器）等の振興
今後のスケジュール	o 昨年RD1年間延長（77.12.1まで有効） o IRDPのFinal Reportにつき7月中に「タ」側より回答ある見込 o 新RD（実施協力）の事前調査77.7～8月予定 調印77.11月末〃 10月までには本交渉に入りたい（協定方式でなくRD方式による「外務省意向」） o 農業が先行しており、工業と歩調を合わせることは難しい。（「タ」側は承諾しないかもしれない）	o RDなしで76年末よりIRDPの作成に取組んできた。 o 7／20までIRDPの不充分な点をつめる。 o 8月中旬IRDPをGGベース（大使→総理府）で渡す。JICA本部からはIRDPを完成するだけで実施協力については冷却期間をおくよう指示されている。 o しかし、工業も実施協力を行うのならばR.Dを急ぐ必要があり、農業と歩調を合わせるべきである。 「タ」側は今年2月専門家に対し、セクターごとに取決めることはしない旨言明している。

	農　　業	工　　業
	０９月中旬３名（総理府２：州１）の高級研修員（カウンターパート）来日。	０９月頃実施の協定ミッションを派遣したい。
問題点（派遣専門家の指摘）	1. 「タ」側は本計画をキリマンジャロ州総合開発計画として全分野の地域総合計画としているのに対し、日本の協力は農業、工業の２分野のみ、かつ個別の協力として総合的にコントロールする。専門家団になっていない。これはＪＩＣＡ本部内の体制も各部課まちまちの対応を行っており、総合プロジェクトとしての責任体制をとっていない。 2. 農、工各分野ごとの対応では、総合的な開発計画のなかの位置付けと各分野相互間の有機的に重なる部分（道路、用水、電力等インフラ等）についてのプライオリティ等の判断がまちまちとなり、協力の進捗も異る等から援助効率の悪いものとなる怖れがある。このように総合的計画に対する日本側の協力姿勢も一様でないものとなり、調査の重復による調査公害もさることながら我が国の協力の評価が低いものとなる怖れもある。 3. 「タ」側の本協力に対する評価は日本側にうまくごまかされたという雰囲気があり、カウンターパートのNema 氏が日本訪問の際受けた印象は日本側に① Organizer がいない。②農、工部門がまちまちに行っているとしている。 （西独のタンガ州の例　総理府の地域開発局長を直接補佐する専門家団により全体コントロールを行っている）	
調査団の提言	1. 本プロジェクトは大規模かつ画期的なプロジェクトであり、対タンザニア経済協力のトッププライオリティを有するものであることから、実施面での協力を図っていく必要がある。 2. このためには日本の行政機関（外務省を中心とする関係省）内及びＪＩＣＡ内部に総合計画に対応する体制を作る必要があり、また派遣専門家団もそれに見合った体制とする必要がある。 ＪＩＣＡ内部としては大型地域開発プロジェクトとして総合的に機能するため、企画調整部が中心となり、農林、鉱工業、社会の各部課の担当課長程度で構成する委員会を設ける。 3. 資金協力の必要性から、資金援助関係省庁、海外経済協力基金への説明、連絡を密にする。 4. 実施協力を取決めるにあたっては総合開発計画のうち①外国からの援助（我が国からの援助を含む）②タ国政府　③キリマンジャロ州政府の分担を明確化し、我が国の協力方法、手順：予算手当等を決定した上で実施する。 5. 相手側との折衝等、重要事項は外交ベースで連絡を図るようにする。 6. ９月中旬タ側の３名のカウンターパート来日時までに日本側の協力方針を決定しておく必要がある。日本側の協力対応につきタ側に誤解や信頼を欠くことのないよう配慮する。 7. １０月に農、工業の全体協力につきＲ．Ｄミッションを派遣する。	

（参考）　ＩＲＤＰ所要金額（百万シリング）

農　業	153	教　育	27	観　光	39
家　畜	8	低地開発	10	工　業	25
運輸・通信	398	街	346	計	1,529
ユーティリティ	488	森　林	11		
医　療	10	ゲームリザーブ	15		

2　ザンビア

滞在期間（４日間）中、経済、技術協力省、開発計画国家委員会(NCDP)産業開発公社（INDECO)、大蔵省の４政府機関及びNCCM社、RCM社の２大銅製錬会社を訪問した他、駐在商社５社から事情聴取を行った。

その結果、ザンビアにおけるプロジェクトの発掘、選定確認は具体的な成果はなかったが、同国に対する技術協力の方法について次のような感触を得ることが出来た。なお、我が国のザンビアに対する技術協力はほとんどない

(1)　援助受入組織

(a)　対外的な政府ベースの技術協力、無償協力、資金協力の窓口は経済、技術協力省が所管し、民借は大蔵省が所管する。

(b)　プロジェクトの立案は各実施機関（公社）が行い、所管省が調整して、経済、技術協力省または大蔵省に提出する点はタンザニアと同様である。

(c)　各実施機関には外国からの専門家をアドバイザーとして受入れている点もタンザニアと同様である。

(2)　産業の実情

従来より産銅国として輸出の９０％を占める銅の相場が正に同国経済の浮沈を左右しており、近年急速な外貨不足状態にある。昨年１２月より対外債務は支払延期という状況とも併せ、第２次５カ年計画（７２年～７６年）のプロジェクトが軒並中止状態にある。各種の産業開発、インフラ整備は内陸国というハンデはあるが、銅輸出という武器に全面的に支えられており、その影響をもろにかぶる点と輸入依存度がより高い点がタンザニアとは異っているといえる。現在は機械の部品不足による稼働率の低下、輸送手段の問題等あらゆる部門できびしい状態にあり、外貨不足を補う緊急的、資金援助が極めて効果的である。外資導入については近く法律改正を行い、歓迎姿勢を打出している。

７７年から始まる予定の第３次５カ年計画が１年遅れ７８年から開始することとし現在計画を作成中で、１２月頃完成する予定。第３次計画では農作物の自給率向上のため農業に重点をおくとしている。

(3) 今後協力の可能性あるプロジェクト

(a) 第3次5カ年計画におけるプロジェクト

(b) INDECOに対するアドバイザーの派遣

INDECOはプロジェクトの発掘についてむしろ日本側からの提案、アドバイズを求めており、専門家の派遣を歓迎している。

(c) 水力発電　カリバーノースバンク（ローデシア国境）Stage Ⅲの F／S 規模未定

カフエジョージ（北部）Stage Ⅲとの優先順位の検討が必要

(d) 鉄道関係　信号、CTC計画あり、専門家の派遣

(e) 繊維工場の拡張計画　カフエ　Texitile（政府50％、民間50％）の増設　F／S

上記は全て調査団の感触によるものであり、ザンビア政府から提示があったものは一つもない。当国に対するプロジェクトの発掘はタンザニア同様、長期間3～6ケ月程度の分野をしぼったコンサルタントによる調査がとりあえず効果的と考えられる。派遣時期としては第3次5カ年計画の完成後の78年2月頃からが望ましい。

3　ケニア

我が国の、対ケニア経済、技術協力は、東アフリカ諸国の中にあって最も供与されてきている。従って、我が国への援助要請、受け入れに対する理解度はタンザニア、ザンビアに比べて定着しつつあると見受けられた。今回の訪問にあっても大蔵省、商工省、ＩＣＤＣ、天然資源省からの技術協力要請は統一的なものがあったし、正式要請こそ後日外交ベースで送付するとのであったがスムーズな効果があげられた。ケニア政府から提示された要請内容は次のとおりである。

	プロジェクト名	所管機関	プロジェクト概要及び要請内容	調査団の見解及び今後の進め方
1	パイプライン	KENYA PIPE LINE LTD（100%政府出資）	数年前モンバサ～カンパラ（ウガンダ）間敷設を計画、とりあえず現在モンバサ～ナイロビ間建設中。ナイロビ以西ウガンダ国境近辺まで建設するにあたりコース、規模、他の輸送手段との比較等のＦ．Ｓが必要。 コース案 (イ) ナイロビ　700千m³ ナクール　300千m³ キスム ナクール　300千m³ エルドレット (ロ) ナイロビ　700千m³ ナクール－エルドレット－キスム 〔要請の内容〕 ナイロビ以西ウガンダ国境近辺までのパイプライン敷設計画についてのグラントベースのＦ／Ｓ	① 鉄道輸送との競合あり、その比較が必要 ② KPLの既存負債の返済計画から早期着工は可能か否か、実施時期の確認が必要 上記について問題点を整理し、近く大使館に提出ある見込
2	地熱発電	天然資源省	UNDPの協力によりナイロビ北方ナイバシャ地区に有望地帯を発見、３本のボーリング（深さ1,200～1,400ｍ）を実施、15MWの発電所を建設すべく入札が準備されている。 しかし、ナイバシヤ地区において未調査の有望地域がある等調査の継続が必要である。（２ケ所60～100Km等） 〔要請内容〕 上記のデーター分析を含む有望地域の総合的可能性調査、必要に応じボーリング探査を含む。 グラントベースのＦ／Ｓ（専門家派遣、機材供与等５年間）	調査の妥当性を確認するため詳細資料（UNDP調査資料等）の提出がある予定。 ケニア側は発電のためボーリング探査による最終的確認までを求めていると考えられ、日本が協力を行う場合、その範囲、程度について事前の判断が必要。
3	木材産業近代化計画	ＩＣＤＣ（商工開発公社）	現在ケニアには６１の長期ライセンス所有及び２５０の短期ライセンス所有の製材工場があり、これらはいづれも品質と得率	製材工業、需要産業のある程度の実情データーの入手後、当該産業内、地域のプライオリティを判断した上で調査団を派遣について前向きに

			（平均３５％）に問題がある。 このため機械の入れ替え、加工度の上昇を含む主要工場のリハビリテーション（地理的分布を考え６～１０工場にトッププライオリティをおく）、訓練、ワークショップ、流通等について近代化計画を進める。 なお、加工度上昇のため合板、家具おがくず等の利用、需要産業との関連と実態を調査する。 〔要請内容〕 当面４～５名　１～1.5カ月程度の調査団の派遣（将来の実施面での資金協力）	対処する。５２年１１月ケニア政府が正式要請書が到着。５３年２月より調査団派遣予定
4	ニエリ工業団地計画	商工省 ＩＣＤＣ （商工開発公社） ＫＩＥ （ケニア工業団地）	現在Ｆ／Ｒの完成を待っている。 団地の早期実施のための技術、資金協力を強く期待している。	①　８月中にはDraft Ｆ／Ｒの説明ミッションを派遣する。それ以前にＦ／Ｒのためのカウンターパート（ＫＩＥ）２名の受入れを再確認（近く派遣連絡ある見込）今秋にはFinal Ｆ／Ｒ完成予定。 ②　基本計画の策定、計画の実施にあたっては我が国からの協力方針を充分検討し、協力範囲を確定した上で、対処する。
5	工業振興のための人材養成	〃	各地、各種の工業開発のため労働者を含む人材養成についての協力を期待	①　上記４のニエリ工業団地内のワークショップ、ＲＩＤＣの活用 ②　ＫＩＴＩ（職業訓練所）の拡張 ③　工科大学への協力 ④　ＩＣＤＣへのアドバイザー派遣等による企画、立案等の対応が考えられる。
6	①果物罐詰工場 ②ブリキメッキ工場 ③モランス・アルコール抽出 ④板ガラス工場 ⑤小型製鉄所 ⑥ＰＶＣ	商工省 ＩＣＤＣ	左のプロジェクト等について商工省、ＩＣＤＣの要請プロジェクトリストを近く提出する。	具体的内容を把握した上で、協力の可否につき検討する。

7　その他

天然資源省より　①石油探査　東部海岸及び西部地区　既にShell等メジャーが手がけている

②森林資源調査　松、杉等の資源保護

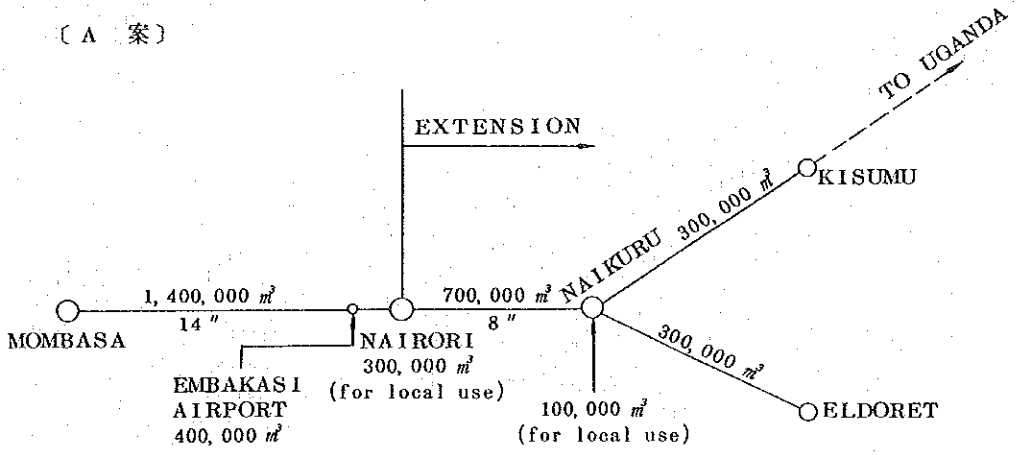
③亜鉛等資源　西部に有望地帯あり、民間企業で興味あれば将来、天然資源省がdiscloseした際参加してほしい。（MMA、ナイロビ駐在員逆瀬川氏がフォローする）

建設省より　①トランスアフリカンハイウエーの一環としてナイロビ――ウガンダ国境間の道路再建が必要で特にナイロビナクール間（約１５０Km）についての借款要請。

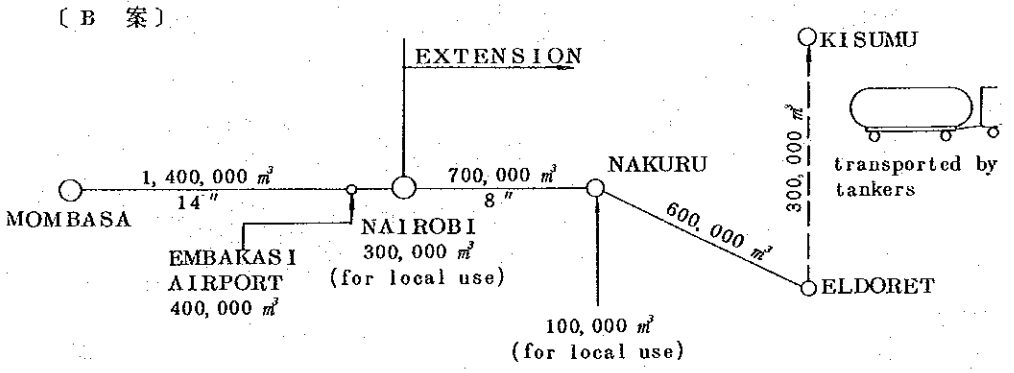
パイプライン設置計画

〔ケニアパイプラインCo.Ltd.〕

〔A 案〕



〔B 案〕



Ⅳ 参 考 資 料

a　ＪＩＣＡの技術協力

①　鉱工業関係調査実績

	プロジェクト名	現地調査	団員	概　　要
タンザニア	天然ソーダ灰開発計画調査	501113 ~12. 7	11	Feasibility に問題あり。
〃	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	491128 ~1228	10	５１年度より農業協力とともに専門家派遣により開発計画の立案に努め５２年１０月に相手側に提出、５３年度より産業開発協力事業として本格協力開始の予定
〃	試験事業融資調査	51. 226 ～ 320	3	プグー地区カオリン精製試験事業
ケニア	ニエリ工業団地開発計画調査	52. 219 ～ 315	11	７月末説明ミッション派遣、KIE Counter port 研修生２名受入 ７月中～８月中

②　鉱工業関係プロジェクトベース技術協力

国名	プロジェクト名	協力内容	実施状況			
			49年度	50年度	51年度	52年度
タンザニア	キリマンジャロ州工業開発センター協力事業	①　総理府、キリマンジャロ州政府（小規模工業開発庁） ②準備期間３年　実施協力５年 ③　(i)　最適技術の導入・改良 (ii)　技術の普及 (iii)　人材の養成の３つの機能と活動に対する技術指導	〔開発計画調査〕		専門家派遣	専門家派遣 実施調査 （予定）

ケニア	品質管理技術協力事業	① 商工省工業標準局（品質管理研究所） ② プロジェクトベースならば3ケ年予定 ③ 標準局下部機関として設置される品質管理研究所の設置協力				事前調査（予定）

b 我が国の東アフリカ諸国に対する円借款実績

		供与額（百万円）	供与条件 金利	供与条件 償還期間	実施機関	内容	現状
ウガンダ	（枠供与） 1966.7 E/N締結	1,008 （1百万ポンド）	5.75	18 (5)	輸銀・市中銀	同国の経済開発計画における優先度の高いプロジェクトに対し供与、プロジェクトを特定しない枠供与方式、対日貿易不均衡を理由に供与	現在までに、シャツ工場（222百万円）ＵＴＶ網第１期工事（438百万円）の貸出が完了、現在漁網工場（168百万円）、ＵＴＶ網第２期工事（180百万円）が残っているが、漁網工場は、ＯＫ、ＵＴＶ網については契約手続が遅延で支出期限再延長か。
タンザニア	（枠供与） 1966.8 E/N締結	2,016 （2百万ポンド）	〃	〃	〃	〃	貸付枠の９５％をディスバースし、昨年貸付を完了した。 カシューナッツ工場 （４６１百万円） 毛布工場 （３０４百万円） ラジオ放送網 （２８７百万円） カシューナッツ工場改善 （３６１百万円） 繊維工場（KILTEX） （３０２百万円） 建設会社（MECCO） （２０８百万円）
ケニア	第１次円借款 （枠供与） 1966.9 E/N締結	2,016 （2百万ポンド）	〃	〃	〃	〃	すべて貸付完了 ナイロビ織布工場 （１５０百万円） モンバサ冷蔵庫 （２１３百万円） 漁網工場（７３百万円） 桟橋（２３７百万円） 綿織物（ＵＴＩ）（299百万円） 家畜用給水設備 （２９１百万円） 空港（ナイロビ、モンバサ）機材 （７５３百万円）
ケニア	第２次円借款 （モンバサ空港拡張） 1973.1 E/N締結	4,086	4.75	23 (5)	基金	モンバサ地区への観光客の増加に対応して、モンバサ国際空港をジャンボ乗り入れ可能な規模に拡張することを目的とする。	三菱商事、竹中土木による施工貸付は昨年末に完了。但し、ターミナルビルは、コンサルタントの設計ミスにより遅延、来年５月頃完成予定、滑走路は引渡し済。

	第３次円借款 （新ニヤリ橋建設） 1975.9 E/N締結	4,900	4.00	25 (7)	基　金	モンバサと北部沿岸地域を結ぶ交通基盤の強化のため、4089 m×26.39 m（６車線）の新橋を建設する。	丸紅、住友建設が施工 本年４月に起工式 現在Ｌ／Ａ交渉中の新ムトワパ橋の建設と同時併行施工することによりコストダウンが図られる等で、施工がおくれている。
	第４次円借款 （新ムトワパ橋建設） 19774 E/N締結	750	4.00	25 (7)	基　金	新ニヤリ橋と同様にモンバサ一北部沿岸地域を結ぶ交通基盤の強化を目的として、モンバサ北方１５Kmのムトワパクリークに192m×13.5m（２車線）の新橋を建設する。	現在Ｌ／Ａ交渉中 （６月中に締結見込み）
ザンビア	第１次円借款 （国鉄拡張計画等） 19731 E/N締結	9,240	4.75	20 (7)	輸　銀 市中銀	(1) ザンビア国鉄拡張プロジェクト (2) ラジオ・ＴＶ網拡充プロジェクト (3) 両政府の関係当局間で合意する他のプロジェクト（第２次５箇年計画）	現在までに、道路輸送力拡充（トラック調達）(2170百万円) 国鉄拡張（貨車、ディーゼル機関車、レール補修）(3753百万円)が貸付け完了。 ラジオ、ＴＶ網拡充プロジェクトについては、ローデシアとの国境閉鎖により上記道路輸送力拡充が緊急援助されたため、資金不足となる。 （追加借款により実施、下記参照）

	第２次円借款 （ラジオ・ＴＶ追加借款） 19774 E/N締結	2,170	4.75	20 (7)	輸　銀 市中銀	上記(2)ラジオ・ＴＶ網拡充プロジェクト実施のため、緊急援助に振替えられた2,170百万円につき円借款を供与	現在第１次円借款のＬ／Ａ（Ｇ／Ａ）のamendを交渉中 なお、工事契約については我が国企業と先方政府の間で締結済 総所要資金　8,708百万円 うち円借　5,487 延払　2,346 自己負担　875
	第３次円借款 （商品援助） 1977.12 E/N締結	4,500	4.0	25 (7)	基　金	商品援助	

2　各国の概況

a. タンザニア連邦共和国の概況

1　一般概況

(1)　面積

940千K㎡（うちザンジバル3千K㎡）

(2)　人口

74年度推定で14,758千人（本土14,346千人、ザンジバル412千人）。

人口密度は15.7人／K㎡

(3)　独立

（本土）1961　（ザンジバル）1963

(4)　行政

大統領：Julius K.Nyerere

政府

連合政府とザンジバル政府があり、後者はザンジバルにおける教育・農業・保健および地域開発の分野で自治権をもっている。

連合政府には、大統領府、第一副大統領府、首相府、外務、大蔵企画、商業、工業、内務、農業、人材開発、防衛、天然資源観光、教育、建設、労働福祉、土地住宅都市開発、水エネルギー資源、厚生、運輸通信、情報放送、青年文化、法務、首都移転の各省、すなわち3府20省がある。

2　経済概観

(1)　GDP

近年の要素価格GDPの実績は次の通り。

		1971	1972	1973	1974	1975
名目	実　数（百万shgs）	8.845	10.130	11.531	13.836	16.534
	伸び率(%)	7.7	14.5	13.8	20.0	19.9
実質（1966価格）	実　数（百万shgs）	8.005	8.481	8.803	8.995	9.407
	伸び率(%)	4.2	5.9	3.8	2.2	4.6

(2) ＧＤＰ構成

	’６５年	７５年	平均年成長率
直接生産部門	58.1 %	51.6 %	3.8 %
農林水産業	44.6 %	37.9 %	3.3 %
鉱　　業	2.9 %	0.6 %	△ 9.5 %
工　　業	8.1 %	9.6 %	7.3 %
建　　設	3.4 %	4.1 %	6.8 %
サーヴィス部門	41.9 %	48.4 %	6.6 %
電気・　水	1.0 %	1.4 %	9.6 %
商業・ホテル	12.3 %	11.3 %	4.6 %
運輸・通信 倉　　庫	6.9 %	10.2 %	9.1 %
金融・保険	10.8 %	9.7 %	3.9 %
公的サーヴィス	11.4 %	16.0 %	9.4 %

3　セクター別状況

(1) 農業　（’７０年度を１００とした場合の指数値）

	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74	1974/75	1975/76
綿　　花	（36.6千トン） 100.0	89.4	100.6	84.3	92.1	（42.5千トン） 55.5
コーヒー	（49.7千トン） 100.0	92.3	103.9	70.1	109.0	（55.4千トン） 111.4
サイザル	（202.2千トン） 100.0	89.6	77.6	76.9	70.3	（127.8千トン） 63.2
茶	（8.5千トン） 100.0	123.1	149.6	148.4	152.8	（13.0千トン） 161.7
カッシュナッツ	（111.2千トン） 100.0	109.3	109.7	130.5	105.4	（83千トン） 74.6
除虫菊	（2.3千トン） 100.0	158.1	184.9	150.0	205.2	（3.9千トン） 170.8
タバコ	（12.0千トン） 100.0	118.2	108.6	157.9	117.0	（15.0千トン） 125.1

(2) 工業生産

	'70	'71	'72	'73	'74	'75
繊維	(584百万m²) 100.0	114.7	126.9	138.3	138.8	(84.3) 128.2
ビール	386百万ℓ) 100.0	139.7	167.9	179.6	164.9	(59.0) 152.9
タバコ	(2599百万本) 100.0	112.5	126.4	111.4	178.9	(3.511) 135.1
サイザルロープ	(204千t) 100.0	113.4	110.6	124.3	144.6	(31.3) 153.4
除虫菊加工	(110t) 100.0	160.9	185.5	141.8	105.5	(216) 260.0
毛布	(4154千m²) 100.0	98.1	109.1	131.8	93.0	(4.309) 103.7
靴	(2100千足) 100.0	76.2	117.0	110.5	133.3	(2.700) 128.6
セメント	(1768千t) 100.0	101.4	134.0	17.7.6	164.4	(266) 150.4
石油製精	(6847千t) 100.0	104.7	111.5	106.9	110.1	(669) 97.8
鉄板	(175千t) 100.0	125.1	119.0	119.0	148.3	(25.6) 146.5
薄板	—	—	—	(4.8千トン) 100.0	179.9	(9.3千t) 194.7
肥料	—	—	—	(32.6千t) 100.0	180.3	(75.5) 231.5
アルミニウム	(27千t) 100.0	126.9	133.4	123.4	135.5	(3.2千t) 120.2

(3) 鉱業

鉱業部門のＧＤＰに占める割合は、'75年には1％に満たない。

鉱業部門の80％はダイヤモンド（'75年生産、557.4千カラット）

(4) 電力

供給能力は1975年現在で191MWで、74年に比し16.6％増加している。

4 貿 易

（単位：百万 shgs）

(1) 輸出入バランス

	'70	'71	'72	'73	'74	'75	'76（上半期）
東アフリカ共同体域外							
（輸　出）	1,649.5	1,792.2	2,179.5	2,410.8	2,643.2	2,589.3	1,892.7
（輸　入）	1,939.2	2,414.4	2,546.3	3,139.5	4,957.9	5,288.1	2,259.1
（バランス）	△289.7	△622	△366.8	△728.7	△2,314.7	△2,698.8	△366.3
域　内							
（輸　出）	147.5	196.6	133.1	170.2	217.6	174.6	114.5
（輸　入）	334.9	311.2	331.5	339.3	419.1	406.1	298.3
（バランス）	△187.4	△114.6	△198.4	△169.1	△ 201.5	△ 231.5	△138.8
総　合							
（輸　出）	1,797.0	1,988.8	2,312.6	2,581.0	2,860.8	2,763.9	2,007.4
（輸　入）	2,274.1	2,725.6	2,877.8	3,478.9	5,377.0	5,694.2	2,557.4
（バランス）	△447.1	△736.8	△565.2	△897.9	△2,516.2	△2,930.3	△550

(2) 商品別輸出入

（（輸　出））　－域外のみ－

数字：輸出金額（輸出数量）（単　価）

百万 shgs（千 ton）（shgs／ton）

	'72	'73	'74	'75
綿　花	336.4 (64.5) (5,215.5)	333.1 (60.0) (5,551.3)	472.6 (49.1) (9,625.2)	296.7 (38.0) (7,807.9)
コーヒー	383.0 (54.7) (7,001.8)	495.3 (60.3) (8,213.9)	375.1 (41.0) (9,148.8)	483.0 (54.4) (8,878.7)
サイザル	144.8 (153.1) (945.8)	221.6 (113.4) (1,954.1)	463.3 (93.4) (4,961.5)	302.4 (101.6) (2,974.4)

	'72	'73	'74	'75
丁　子	240.3	233.3	88.4	320.9
カッシュナツ	172.8	173.9	242.8	221.0
石　油	215.5	86.9	129.8	139.0
鉱産物	130.6	170.8	130.4	186.0
工業製品	171.7	192.3	287.6	231.9
その他（茶・タバコetc）	268.3	325.4	362.9	367.7
再輸出	116.3	178.2	90.3	40.7
計	2,179.5	2,410.8	2,643.2	2,589.3

((輸　入))　ー域外のみー

	'72	'73	'74	'75
機　械	568.4	607.2	773.5	1,116.2
金属製品	428.0	498.7	660.6	623,8
輸送機器	309.7	398.0	503.5	616.9
繊　維	71.1	209.9	390.9	230.2
食　品	176.0	129.0	1,013.3	739.3
燃　料	231.8	331.3	533.3	550.6
その他	766.2	965.3	1,082.8	1,539.0
計	2,546.3	3,139.5	4,957.9	5,2881.

(3) 国別輸出入

（百万 shgs）

	輸出 '75	輸出 ('74)	輸入 '75	輸入 ('74)	バランス '75	バランス ('74)
英国	350.6	(404.2)	787.4	(605.3)	1:2.2	(1:1.5)
西独	239.7	(157.4)	436.7	(479.8)	1:1.8	(1:3.0)
中国	111.8	(88.7)	581.3	(629.8)	1:5.2	(1:7.1)
日本	44.4	(94.0)	354.7	(497.4)	1:8.0	(1:5.3)
アメリカ	167.4	(204.2)	708.1	(393.2)	1:4.2	(1:1.9)
イタリア	100.1	(61.2)	197.8	(131.4)	1:2.0	(1:2.1)
オランダ	103.2	(102.1)	162.5	(143.7)	1:1.6	(1:1.4)
カナダ	40.8	(43.8)	170.9	(104.1)	1:4.2	(1:2.4)
ベルギー	86.4	(138.5)	104.7	(101.3)	1:1.2	(1:0.7)
ケニア	168.9	(191.4)	406.0	(418.4)	1:2.4	(1:2.2)

5 国際収支

（単位：百万T．shgs）

	'72	'73	'74	'75
貿易収支	△747.3	△979.3	△2,452.0	△2,932.3
役務勘定（ネット）	256.0	190.3	181.7	480.9
移転勘定（ネット）	△30.0	34.9	323.4	689.4
経常収支	△469.7	△754.1	△1,946.9	△1,762.0
資本勘定	868.3	908.9	1,309.2	1,436.1
・政府長期ローン	820.5	996.9	729.0	836.8
借入	930.3	1,083.6	776.6	889.3
返済	△109.8	△92.7	△47.6	△52.5
・Parastatal 中長期（ネット）	44.1	69.3	160.4	210.1
・プライベイト 中長期（ネット）	△7.0	10.3	14.5	△2.1
・その他資本取引	51.5	△125.5	53.0	52.1

・Compensation Payment	△40.8	△36.1	△31.4	△31.6
・緊急援助 etc	—	—	383.7	475.4
誤差脱漏	72.7	110.8	38.6	166.5
総合収支	471.3	265.6	△676.3	△129.0

6　各国からの援助受入れ状況 (Comittment Basis)

(1)　ローン

（単位：百万US$）

	'70	'71	'72	'73	'74	'75
国際機関	39	9.8	14.1	24.4	133.3	47.1
AFDB	—	—	3.3	1.8	—	—
Arab Fund	—	—	—	—	7.1	7.1
IBRD	30	—	—	—	65	30
IDA	9	9.8	10.8	22.6	61.2	10
政府借款	232.5	25.4	47.1	82.8	127.1	91.3
中　国	200.8	—	1.9	—	76.5	—
アメリカ	10.1	6.7	4.9	2.6	—	20.0
西　独	—	3.7	—	14.5	17.1	8.1
カナダ	2.7	2.1	7.4	57.6	—	4.3
デンマーク	—	5.4	—	—	15.6	17.4
英　国	—	—	0.8	—	—	—
イタリア	—	—	10.9	—	—	—
クウェイト	—	—	—	—	—	15.5
オランダ	—	1.0	5.3	4.0	14.2	7.9

その他東欧諸国（ブルガリア、チェコ）からの援助もあるが、ソ連は'69年に16.7百万US$のCommitをして以来実績がない。

(2) グラント

（単位：百万ＵＳ＄）

	'70	'71	'72	'73	'74	'75
国際機関[1]	4.5	3.3	4.5	5.1	6.6	10.1
バイ	19.8	23.6	25.2	37.4	55.0	89.9
スウェーデン	3.0	2.1	3.2	9.1	17.5	29.5
ノルウェー	0.8	1.4	2.9	3.5	6.9	10.8
西独	3.5	4.2	3.6	5.6	7.8	10.6
デンマーク	1.3	1.5	2.7	4.1	5.5	8.8
アメリカ	5.0	5.0	4.0	4.0	5.0	7.0
カナダ	1.5	2.3	3.5	3.9	3.5	6.1
英国	4.1	4.3	3.4	3.5	3.4	3.1

1] U.N. Development Program, U.N.FAO World Food
U.N.High Commission on Refugees etc.

(3) セクター別援助状況

('74~'76のコミットメント全額単位：百万 shgs)

農業：世銀747,スウェーデン164,デンマーク145,西独109,
ノルウェー73，オランダ68，フィンランド8

製造業：スウェーデン372，デンマーク334，世銀328，西独130
オランダ68，フィンランド21，カナダ17

鉱業：フィンランド25，スウェーデン23，カナダ12，オランダ6

水資源：世銀252，西独250，スウェーデン172，カナダ151
ノルウェー54，フィンランド13

保健：フィンランド57，スウェーデン26，ノルウェー22，西独10
オランダ4

教育：世銀92，スウェーデン90，デンマーク70，西独56
ノルウェー37，フィンランド25

運輸通信：AFDB193，世銀86，西独83，アメリカ33，フィンランド18
スウェーデン15，カナダ6

北欧三国 1」の活躍が顕著であり、西独はまんべんなく各セクターに顔をみせている。

1」フィンランドにとってはタンザニアは最大の Recipient。

7　財　　政

（百万 shgs）

	'70/71	'71/72	'72/73	'73/74	'74/75	'75/76	'76/77
経常収入	1,682	1,803	2,284	3,022	3,900	3,994	4,731
経常支出	1,555	1,643	2,066	2,695	3,991	3,630	4,033
経常収支尻	127	160	218	327	△91	364	698
開発支出	889	884	956	1,642	2,352	2,309	3,220
外国借入 グランド	259	345	447	624	1,378	994	1,689
（借　　入）	(255)	(296)	(376)	(410)	(800)	(406)	(853)
（グラント）	(4)	(49)	(71)	(214)	(578)	(588)	(836)
国内借入	502	344	161	484	1,218	1,378	825
収支尻	△39	—	△6	25	175	△75	—

8　国内物価動向

'70年を100とした場合のダレスの物価指数および生計指数は、次のとおりである。オイルショックと食糧の値上りによって'74以降大幅に上ってきている。

	賃労働者小売物価指数		中級公務員生計指数	
	一般指数	うち（食品）	一般指数	うち（食品）
'70年	100	(100)	100	(100)
'71年	103	(104)	101	(104)
'72年	114	(115)	104	(108)
'73年	124	(122)	119	(120)
'74年	163	(166)	149	(156)
'75年	243	(229)	199	(229)
'76年	277	(279)	218	(240)

9　開発計画

(1)　修正第３次５ヶ年計画（７６／７７～８０／８１）

	政府投資額	構成比	年成長率目標
農　　業	2,782百万shgs	14.4%	5.1
鉱　　業	558	2.9	9.3
製造業	4,407	22.8	9.3
水資源電力	1,536	7.9	10.0
建設業	1,142	5.9	6.4
運輸通信	3,862	20.0	6.5
その他	5,039	26.1	5.6
計	19,325	100.0	6.75

(2)　セクター別計画及び主要プロジェクト

(a)　農業

農業の基本政策は次の５点に集約される。

①食糧の自給体制の確立

②食糧の備蓄推進

③輸出作物の多様化

④輸出作物の国内加工度を高める

⑤畜産部門の生産性向上（乳製品輸入の消滅）

(b)　製造業

食品加工：Kagera，Mtibwa，K.Iombero３工場の増設。
その他食料油、果物製かん、メイズ製粉、カシュナッツ加工工場。

セメント：セメント需要は大きく、現状では需要を満たせない。
Wazo Hill工場の増設およびTanga，Mbeyaにセメント工場を新設。

繊　　維：Mwanza Texilesの増設（50百万メートル）
Sunguratexの増設、Musoma織布工場

Tabora紡績工場の新設。

金　　属：Aluminium Africa自転車工場、農機具工場、電子工場等の増設

化　　学：Minjingu燐酸肥料工場、苛性ソーダ工場、PVC工場、アンモニア、尿素生産工場等の建設

そ の 他：紙パ工場建設。皮製品（靴、ハンドバック、ベルト）工場

(c) 鉱　業

'60年代中ばをピークにして、GDP寄与度が漸減している鉱業部門には558百万shgs（2.9%）の投資が割り当てられている。（成長率ターゲット9.3%p.a）Mchuchuma, Songwel Kiwira炭田の開発および天然ガスの開発が主なプロジェクト。

(d) 水資源開発

1980年までに地方の村々に耐久水資源を供給するのが目標

o 地方水道供給プロジェクト：Arusha, Coast, Dodoma, Iringa Kigoma, Kilimanjaro, Lindi, Mara, Mtwara, Mwanza, Ruvuma, Shinyaga, Singida, Tabora, Tanga, West Lake 各州をカバー

o Handeni Water Roject:頻々と水不足に悩されているHandeni地区Tonga州の農村地帯に対する給水。川より取水し、パイプの総延長は400Km。'77年未着工、総工費71百万shgs。

o Sigi川給水プロジェクト（タンガ）：'80年には6,500百万ℓの水需要が発生すると見られるTongaへの給水事業。'78年には完成の見込み。給水能力7,300百万ℓ／年。総工費66百万shgs。

o Lower Ruvu給水プロジェクト：'80年には400億ℓ／年の水をのみ込むダレスの需要を満たす為のプロジェクト'78年完成予定。

(e) 電力

1980年の需要予測212MW

Kidatu第Ⅱ期工事（100MW）、Kiwira（12MW）

Ngono（1.8MW）の建設。

(f) 運輸・通信・建設

道　　路：o Songea　　Njombe 間道路

o Rusumo　　Isaka 間道路（75/76 にデザイン・測量終了）

o ヴイクトリア湖半周道路（ウガンダ国境から Bukoba・Mvanza Musoma 経由ケニア国境まで）

'75／'76 年より調査・プレ・デザイン開始。

o ダレス空港アクセス道路（'75／'76 デザイン終了）

o カシュナッツ輸送用南部地方道の整備他各地地方道整備（Kilimanjaro,Kilombero,Tabora,Rurjwe 他）

o Morogorro–Dodoma 間道路（'75/'76 より調査・プレデザイン開始）

通　　信：マイクロ・ウエーブ・ネットワーク整備（Dares,Dodoma, Morogaro,Tonga,Iringa,Mbeya,Arusha,Moshi, Tabora,Shinyanga,Bukoba,Kigoma）

橋　　梁：Rufiji 橋、Ruvuvu 橋、Kirumbi 橋

海　　運：EANSC の現有船舶増大（現在の輸送能力 37.5千t／年を 84万t／年に高める。）

船舶修腹用ドック・ヤード（ダレス）

b. ケニア共和国の概況

1　一般概況

(1)　国土

面積：約58.3万Km²（内陸地56.9、水面13.4万Km²）

(2)　住民

人口：１９７５年央推定で13.4百万人。人口密度は約22人／Km²。

但し人口の７５％が国土の１０％に集中。人口増加率は3.3％年と高い。

(3)　独立：１９６１年

(4)　行政

大統領：Mzee Jams Kanyatta

中央政府：大統領府、外務、財政企画、防衛、農林、厚生、自治、動力通信、労働、観光、土地、住宅福祉、法務、情報放送、天然資源、商工、教育、建設、共同公社開発、水資源の各省即ち１９省１府がある。

2　経済規模と経済開発計画

経済規模：ＧＤＰ２９億ドルは東南アジアではビルマ程度。

国民１人当りＧＤＰ２２０$はタイの７０％位で、スリランカの水準の1.7倍位。

財政支出2,７００億円／年は福岡県位の規模。

経済開発計画：

現在第３次５ケ年計画（１９７４～７８）を推進中。その中で成長率年7.4％（１人当り4.1％）を目指したが、１９７４～７５に石油ショックとかんばつ等で成長が停滞した。自由混合経済、ＥＥＣとの結合強化。労働集約産業の育成、地域振興を目指し、おだやかなケニアナイゼーションを進め、外資との提携を歓迎している。また構造的入超はなやみの種で、選択的輸入、輸入代替産業、輸出振興産業の育成には特に力を入れてい

る。これ等の目的達成のため財政・税利・金融政策の弾力的な運用を志向し、特に予算は３ケ年のローリング・プランを採用。

3　ケニア経済の現状

(1)　国民総生産（ＧＤＰ）

１９７５年名目：1,042百万Ｋ£≒２９億ドル≒9,000億円

１人当り２２０ﾄﾞﾙ（独立当初５０ﾄﾞﾙ）

伸び率：７４／７５名目１４.８％、実質0.７％、１人当り－0.３％

（独立後７３年迄の実質成長率実績7.０％、これをベースに今次５カ年計画の目標を7.４％とするも、７３／７４の実績4.１％でその後も低成長。従って修正目標を4.0～5.5％に落した。

〔ＧＤＰのMonetary Sectorの構成〕

	ＧＤＰ寄与率 (%)※	75成長実績 (%)	5カ年計画目標 (%)	備　考
農　業	12.9	−1.0	6.8	悪天候・肥料高
製造業	13.9	4.0	10.2	期待に反す
商／観光	9.8	−7.0	7.2	商業減・観光微増
運／通信	5.5	−6.0	7.2	上記の余波
その他含め計	61.1	−0.8	7.0	

(2)　国際収支

	1974年 (MK£)	1975年 (MK£)	備　考
経常収支	−114.3	−76.7 ※	
貿　易	−161.0	−134.2	輸入－６％、輸出＋2.２％
貿易外	46.7	57.5	内観光22.4MK£占めるＩＭＦ引出し
資本収支	116.3	79.2	両年で30.0 MK£（７５M$）

※1975年に於てシリングの切下げ、１／Ｌの規制強化、窓口規制政策をとった他、国内需要減、年後半の一次産品価格アップの享受があった。

(3) 財政・予算

	74/75 MK£	75/76 MK£	備考
〔支出〕			
経常支出	207.2	247.2	軍事費の比率5%，教育費20%が特色
開発支出	61.4	80.8	農34%(伸⊕80%) インフラ29%(＋7%) 商工15%(＋70%)
財　投	32.8	56.2	政府関連企業への投融資
計	301.4	384.2	⊕27.5%の積極型
〔収入〕			
経常収入	226.4	259.0	84%税収、直間比2：3、間接税の40%がSales Tax
長期借入金 外国	28.6	56.4	ローン46.0，グラント10.4
長期借入金 国内	15.5	32.8	高い貯蓄率：GDPの22%
国内短期借入	12.7	46.7	75/76国債増(35.0)期待
計	283.2	395.0	…約10億ドル規模財政
〔バランス〕	−18.2	＋10.7	

(4) 地域別輸出入（1975年）

MK£

	輸入（比）	輸出（比）	輸出入バランス
EEC計	135(39)	61(27)	1:2.2
内UK	70(20)	23(10)	1:3.0
WG	27(7)	19(8)	1:1.4
フランス	10	1	1:6.8
他のヨーロッパ	21	14	
USA	25	8	1:3.0
カナダ	6	5	
中　東	83(24)	6	1:15.0
内イラン	51(15)	1	
太洋州	54	20	
内日本	30(9)	5(2)	1:7.0
アフリカ	12	80(36)	
世界　計	347(100)	222(100)	

4　外国援助（75/76年度の期待、デイスバースベース）

（MK£）

	グラント	ローン	計	内容
〔マルチ〕				
AfDB	—	0.7	0.7	道路3プロジェクト
EEC	0.9	—	0.9	内60%がスラムクリアランス
IBRD	—	7.1	7.1 (26%)	ハイウエイ・ナイロビ空港・モンバサ供水で85%、残り農業等
IDA	—	6.6	6.6	住宅・家族計画で55%その他道路、農林、畜産、教育など
小計	0.9	14.4	15.3(28%)	
〔バイ〕		2.8		
UK	8.1	2.8	10.9	23%が土地定着策、他に農・畜・給水・道路タナ河ダムなど伝統的ドナーとして多様な援助
WG	1.9	3.8	5.7	18%がモンバサ給水、他に農・工業団地・バンクローンなど
USA	—	5.4	5.4	63%肥料のタイドローン、農中心
スウーデン	4.6	0.5	5.0	34%が地域給水。他に社会開発工業団地など。
カナダ	—	2.8	2.8	50%教師専門学校、40%道路、他は水開発、環境保全
日本	0.4	1.8	2.2(4%)	モンバサ空港、新ニアリ橋、空港機材、地図作成、訓練センターなど
オランダ	0.1	2.0	2.1	70%がかんがい、給水。その他道路、害虫研究など。
ノルウエー	2.1	—	2.1	34%が都市給水、その他社会開発中心に多岐にわたる。
その他含め小計	12.8	25.6	38.4(72%)	
〔合計〕	13.7	40.0	53.7	＝134百万$、内44%が農業と水開発にアロケートされている。
	(26%)	(74%)	(100%)	

5　日本との関係

(1)　貿　易：対日輸出1,400万ドル、対日輸入8,400万ドルと、1：7の大巾入超

対日輸出品はサイザル麻、重油、貴石、半貴石などが各々12～13％を占め、他にコーヒー、螢石、除虫菊などがある。

対日輸入品は、鉄鋼、繊維が各々25％程度、自動車は17％が主なものである。

(2)　投　資：日本企業の進出による合併会社の主なるもの次の通り

① Iwatani－Lonate Vermiculite Co.,（岩谷産業の50％出資、「ひる石」の開発輸入）

② African Radio Mfg.Co.,（三洋電気の45％出資、ラジオ・ステレオの生産）

③ Kenya Fishing Industries Ltd,（大洋漁業／安宅の44.5％出資、魚の冷凍保存）

④ Kenya Toray Mills Ltd.,（東レ、蝶理、物産の75％出資、ポリエステル・ナイロン織物、プリント、染色、加工等）

⑤ The United Textile Industries－U.T.I－（野村貿易、敷島紡織が50％出資、綿紡績、プリント加工）

⑥ Restaurant Akasaka（ヒライエンタープライズの100％出資、日本料理店経営）

⑦ Kenya Fishnet Industries Ltd.,（平田紡績の45％出資、漁網の製造）

⑧ Wananchi Saw Mill（産業貿易の49％出資、製材）

⑨ Kenya Nuts Co.,（産業貿易の49％出資、マカデミア・ナッツの加工、園芸作物）

(3) 日本からの経済協力：ケニアに対する日本の資本・技術協力の概要次の通り。

〔資本協力〕

① 各種工業開発援助：2,016百万円、輸銀1966年コミット、5.75%－18(5)年

K.T.M.,冷蔵倉庫、モンバサジェテイ、漁網工場。

U.T.I.,家畜供水、空港機材に充当された。

② モンバサ空港拡張計画：4,086百万円、基金1973年コミット、4.75%－23(5)年。

③ 新ニアリ橋建設計画：4,900百万円、基金1975年コミット、4.00%－25(7)年。

合計約１１０億円の借款供与がなされている。

〔技術協力〕

① 研修生受入れ：1963年以来累計１１０余名、現在10～15名、通信・農業・漁業多し、

② 専門家派遣：1963年以降累計１８０余名、現在１５名程度滞在中、医療協力、職業訓練センター（ナクール）、農業、漁業等多し。

③ 開発計画調査：1967年以降5チーム、現在地図作りが行なわれている。

④ 機材供与：1964年以来約3億円余の無償機材供与。医療機器、訓練センター用機器が多い。

⑤ 青年協力隊：1965年以降累計１５０名程度、現在５０名近く滞在活躍中。

在留邦人：現在約600名

c. ザンビア共和国の概況

1　一般概要

(1)　国土面積　　752,614Km²

(2)　人　　口　　1976年政府推定5.14百万人

(3)　独　　立　　1964年

(4)　行　　政　　大統領：Kenneth David KAUNDA

内閣：首相、外務、自治住宅、内務、動力・運輸・建設、労働・社会サービス、大蔵、経済技術協力、開発計画、教育、地域開発、土地・天然資源・観光、鉱山工業、法務、保健、商業、情報放送、防衛の各大臣の他各県担当大臣

2　経済概況

(1)　GDP

(a)　GDPの推移

		1971	1972	1973	1974	1975	1976
名目	実数（百万K）	1,024	1,335	1,616	1,904	1,562	1,793
	伸び率（%）	—	10.9	21.0	17.8	−1.8	14.8
	1人当り（K）	275	295	345	394	314	349
実質（一九六五価格）	実数（百万K）	843	905	924	975	972	995
	伸び率（%）	10.0	7.4	2.0	5.6	−0.4	2.4
	1人当り（K）	192	200	198	202	195	194
（参考）人口（百万人）		4.39	4.53	4.68	4.83	4.98	5.14

(b) ＧＤＰ構成比（名目価格ベース）－％－

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
農　　業	10.6	12.8	12.9	11.5	10.0	12.5	13.8
鉱　　業	36.6	25.2	24.4	33.7	33.3	10.0	11.4
製造業	10.0	11.8	13.6	12.2	13.1	13.9	17.8
電気・ガス	1.2	1.5	1.9	1.7	1.7	2.2	2.1
建　　設	7.1	8.2	7.7	6.6	6.3	10.1	9.3
商　　業	9.5	9.6	9.6	8.7	10.2	12.4	11.3
運　　輸	3.9	5.2	4.7	4.4	4.0	5.2	5.1

(c) セクター別実質成長率（１９６５年価格ベース）－％－

	1971	1972	1973	1974	1975	1976
農　　業	＋ 2.2	＋ 9.3	＋ 1.7	－ 2.1	＋ 5.6	＋ 4.6
鉱　　業	－12.8	＋ 7.4	＋ 4.4	＋ 2.0	－ 8.6	＋ 9.7
製造業	＋ 4.7	＋17.2	＋ 5.0	＋10.6	－ 4.2	－ 4.3
電気・ガス	＋23.8	＋37.4	＋11.8	＋25.0	＋ 3.1	＋ 3.3
建　　設	－ 1.9	＋10.7	＋ 7.7	－ 3.1	＋18.6	－ 5.1
商　　業	－ 4.1	＋ 1.1	＋ 7.3	＋12.6	－ 8.3	－ 5.0
運　　輸	＋19.3	－ 7.5	＋ 2.7	－ 2.4	－ 4.3	－ 2.4

(2) 主要セクターの現状

(a) 鉱産物・鋼生産の推移

	1971	1972	1973	1974	1975	1976
銅（千トン）	633.5	698.0	681.2	702.1	640.3	710.0
亜鉛（千トン）	57.0	55.9	53.5	58.3	46.8	37.1
鉛（千トン）	27.7	25.9	25.0	24.5	19.1	13.5
コバルト（千トン）	2,079	2,055	1,927	1,964	1,843	1,657

(b) 農産物生産推移（千トン）

	1972	1973	1974	1975	1976
メイズ	616.6	460.5	495.0	558.0	729.6
タバコ	5.5	6.2	6.2	6.5	6.3
落花生	6.5	3.0	3.4	6.5	8.4
綿　実	8.5	5.2	2.6	2.6	3.4
砂糖きび	397.4	488.0	570.2	768.2	860.0
ひまわり	—	1.1	3.5	3.5	32.7
小　麦	—	—	—	1.0	3.0

(3) 国際収支

(a) 国際収支の推移（百万K）

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
貿易収支	325.5	77.9	138.7	384.1	389.6	− 76.5	215.0
貿易外収支	−248.5	−254.4	−287.5	−290.7	−341.1	−316.0	−318.0
経常収支	77.0	−176.5	−148.8	93.4	48.5	−392.5	−103.0
資本収支	36.9	− 11.8	44.3	−107.1	− 39.1	240.8	− 2.0
総合収支	113.9	−188.3	−104.5	− 13.7	9.4	−151.7	−105.0

（注）1976年はGrindby's Bankによる。

(b) 外貨準備状況（百万弗）

1970年末	513.8	（輸入の13カ月分）
71 〃	283.5	
72 〃	164.8	
73 〃	192.6	
74 〃	171.6	
75 〃	147.7	
76 〃	86.0	（輸入の1.7カ月分）

(4) 貿　易

(a) 輸出入状況（百万クワッチャ）

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
輸　出	715	485	542	742	905	521	720
輸　入	341	399	402	346	506	598	465
差　引	374	86	140	396	399	−77	255

(注) 本表はfoBベースで第4表とは一致しない。
1976年は1～10月より推定した。

(b) 主要商品別輸出

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
銅量（千トン）	684	635	711	670	673	641
金額（百万K）	681	450	491	698	839	472
―参　考―						
LME平均(K)	1,011	767	765	1,156	1,327	794
亜鉛（千トン）	50	49	61	51	50	41
（百万K）	11	12	16	17	25	20
鉛　（千トン）	22	24	27	20	19	19
（百万K）	4.9	4.6	5.6	5.4	7.2	5.7
コバルト（千トン）	1.8	1.2	2.3	1.1	1.9	1.3
（百万K）	6.3	4.1	8.6	4.9	7.9	7.1
タバコ（千トン）	4.0	5.2	4.2	5.1	4.9	5.3
（百万K）	2.9	3.5	2.7	4.8	5.8	5.0
メイズ（千トン）	—	8.6	1.9	50.1	111.2	16.6
（百万K）	—	0.2	0.1	2.6	7.6	1.4
〔参考〕						
銅の比率(%)	95	93	91	94	93	91

(c) 主要商品別輸入（百万K）

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	(1975 比率)
機械・輸送機材	131.7	160.1	168.0	138.9	165.8	211.3	(34%)
工業製品	74.8	84.8	87.9	77.3	130.0	140.2	(22%)
化学品	26.0	31.7	33.0	35.1	48.4	77.3	(12%)
石油・石油製品	35.2	32.2	26.5	33.3	61.1	81.1	(13%)
食糧	30.5	48.2	37.1	24.3	43.8	35.7	(6%)

(d) 相手国別輸出入

	1971	1972	1973	1974	1975	(1975 比率)
英国EXP	79	108	148	196	117	(22.5%)
IMP	97	95	75	99	118	(19.7)
日本EXP	100	111	179	176	91	(17.4)
IMP	27	39	31	49	54	(8.8)
西独EXP	46	46	76	115	74	(14.0)
IMP	18	22	23	41	44	(7.3)
米国EXP	5	2	4	5	—	(—)
IMP	43	35	31	40	74	(12.4)
南アEXP	10	11	2	3	2	(1.5)
IMP	61	59	41	39	41	(6.7)
中国EXP	32	13	14	22	13	(2.5)
IMP	4	10	10	24	17	(2.8)

3　外国援助

１９７５年	スエーデン	9.3百万$	技術協力（内7.3グラント）
	世　　銀	２５百万$	交換機
	カ　ナ　ダ	8百万$	技術協力（小麦開発）
	スエーデン	4.5百万$	〃　（鉱山学校）
	Ｅ　Ｅ　Ｃ	８０百万$	各種開発プロジェクト（地域開発・小麦開発・茶の工場を含む）
	フィンランド	6百万$	技術協力（リハビリテーションセンター等）
１９７６年	世　　銀	14.5百万$	工業開発バンクローン
	西　　独	２０百万$	水力発電・砂糖・メイズ加工等
	Ａ　Ｄ　Ｂ	5百万$	直路建設
	ノルウエー	4百万$	技術協力及びローン
	オ ラ ンダ	2百万$	商品援助
	ABEDIA	1.1百万$	道路建設
	世　　銀	３０百万$	農業・地域開発
	ＵＳＡ	２６百万$	輸入金融（食用油、鉱山機械）
	ベルギー	8.5百万$	技術協力（５年のフレーム）
	Ｕ　Ｋ	１０百万$	商品援助（機械）
	フィンランド	6百万$	商品援助（同上）
１９７７年	世　　銀	137百万$	教育プロジェクト
	〃	168百万$	森林プロジェクト
	スエーデン	4.8百万$	商品援助（機械・スペアーパーツ）
	西　　独	286百万$	Ｎ．Ａ．
	ノルウエー	6.4百万$	各種開発プロジェクト
	米　　国	6.3百万$	輸入金融（小麦及び食用油）